

第2回「ふるさと投資」連絡会議

公表
資料

「ふるさと投資」連絡会議は10月31日に第1回（総会、構成員87団体）およびシンポジウム（参加247団体）を開催し、設立されました。第2回・第3回では、先進的な取り組み事例の研究と「手引き」作成に向けて、構成員のみなさまによる活発なご発言を期待しています。

日時：平成26年12月1日（月）15：30～17：30 開場15：00
場所：中央合同庁舎第8号館1階講堂（千代田区永田町1-6-1）

先進事例に学ぶ、地域活性化プロジェクトへの関わりと信頼性確保の取り組み

■開会、挨拶

連絡会議会長団体 熊本県 東京事務所長 **出田 貴康 氏** ・ 内閣官房地域活性化統合事務局長 内閣審議官 **内田 要**

■アドバイザー



吉野 直行 氏
アジア開発銀行研究所 所長
金融審議会会長



保井 俊之 氏
地域経済活性化支援機構
専務執行役員政策審議役



塩澤 修平 氏
慶應義塾大学経済学部
教授



赤井 厚雄 氏
早稲田大学総合研究機構
研究院客員教授

□「手引き」骨格案の紹介、地方公共団体の支援について

日本政策投資銀行
企業金融第6部担当部長
杉本 健 氏

事務局（内閣官房地域活性化統合事務局）・
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 公共経営・地域政策部 副主任研究員 中田 雄介 氏

■取り組み事例等紹介



栃木県
産業労働観光部経営支援課
課長補佐
星野 章夫 氏



飛騨信用組合
融資部企業支援課長
古里 圭史 氏



大阪府
新事業創造担当課長
櫻原 弘幸 氏



兵庫県
産業労働部長
石井 孝一 氏



岩手銀行
地域サポート部営業推進役
猪俣 広志 氏

□健全な市場育成と信頼性確保について



ミュージックセキュリティーズ
代表取締役
小松 真実 氏



ジャスト・ギビング・ジャパン
事務局長
JGマーケティング取締役COO
梶川 拓也 氏

お問合せ先：「ふるさと投資」連絡会議（事務局：内閣官房地域活性化統合事務局）
東京都千代田区永田町1-11-39永田町合同庁舎 03-5510-2171 furusato@cas.go.jp

「ふるさと投資」連絡会議 構成員の紹介

・ 構成員111団体

〔平成26年12月1日時点〕

地方公共団体

北海道、北海道釧路市、岩手県陸前高田市、宮城県、宮城県登米市、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県、新潟県、新潟県長岡市、新潟県妙高市、新潟県阿賀野市、新潟県粟島浦村、福井県、長野県、静岡市、大阪府、兵庫県、奈良県、奈良県葛城市、鳥取県、島根県、岡山県、岡山市、岡山県西粟倉村、広島県、香川県、愛媛県、北九州市、福岡市、佐賀県、長崎県、熊本県、熊本県大津町、熊本県錦町、熊本県相良村

地域金融機関等

北海道銀行、北洋銀行、岩手銀行、東北銀行、七十七銀行、秋田銀行、北都銀行、荘内銀行、山形銀行、東邦銀行、福島銀行、常陽銀行、足利銀行、栃木銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、千葉銀行、西武信用金庫、多摩信用金庫、横浜銀行、第四銀行、北越銀行、大光銀行、北陸銀行、八十二銀行、十六銀行、飛騨信用組合、静岡銀行、清水銀行、愛知銀行、名古屋銀行、瀬戸信用金庫、三重銀行、百五銀行、第三銀行、滋賀銀行、京都信用金庫、池田泉州銀行、みなと銀行、鳥取銀行、山陰合同銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、西京銀行、徳島合同証券、伊予銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、大分銀行、琉球銀行、沖縄銀行、新生銀行、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫

支援団体等

全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、
全国信用組合中央協会、第二種金融商品取引業協会、
GREEN FUNDING、サイバーエージェント・クラウドファンディング、
ジャスト・ギビング・ジャパン、スペースマーケット、FAAVO、ふるさとテレビ、
ミュージックセキュリティーズ、READYFOR?

・アドバイザー（学識経験者等の有識者） 順不同

塩澤 修平 氏 慶應義塾大学経済学部教授

赤井 厚雄 氏 早稲田大学総合研究機構研究院客員教授

保井 俊之 氏 地域経済活性化支援機構専務執行役員政策審議役

吉野 直行 氏 アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授、金融審議会会長

日本政策投資銀行

日本証券業協会

・関係省庁

金融庁、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣官房地域活性化統合事務局

登録
案内

構成員の追加登録は、今後も継続的に呼びかけを行います。連絡会議開催の都度、構成員に紹介しますので、事務局（内閣官房地域活性化統合事務局）までご相談ください。

「ふるさと投資」連絡会議規約（抄）

（目的）

第1条 この規約は、「ふるさと投資」連絡会議（以下「連絡会議」という。）の組織及び活動に関する事項を定めることにより、連絡会議構成員等（以下「構成員等」という。）が、資金の大都市から地方への流れや地域内での循環、住民による直接的な資金提供のしくみとして、ふるさと投資の普及・促進を行うことを目的とする。

（定義）

第2条 この規約において「ふるさと投資」とは、地域資源の活用やブランド化など、地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたものをいう。

（活動）

第3条 連絡会議は、第1条の目的を達成するため次の活動を行う。

- （1）ふるさと投資を活用した地域活性化の総合的検討
- （2）構成員間での情報交換
- （3）関係省庁との情報交換
- （4）普及・促進に係る施策の提案

新潟県	長岡市	妙高市	阿賀野市	北陸・中部	
粟島浦村	福井県	長野県	静岡市		
第四銀行	北越銀行	大光銀行	北陸銀行		八十二銀行
十六銀行	飛騨信用組合	静岡銀行	清水銀行		愛知銀行
名古屋銀行	瀬戸信用金庫	三重銀行	百五銀行		第三銀行

北海道・東北

北海道	釧路市
陸前高田市	宮城県
登米市	秋田県
山形県	福島県
岩手銀行	東北銀行
北海道銀行	北洋銀行
七十七銀行	秋田銀行
北都銀行	荘内銀行
山形銀行	東邦銀行
福島銀行	

鳥取県	島根県	岡山県	岡山市
西粟倉村	広島県	香川県	愛媛県
鳥取銀行	山陰合同銀行	中国銀行	広島銀行
山口銀行	西京銀行	徳島合同証券	伊予銀行

中国・四国

新生銀行	日本公庫
------	------

首都圏

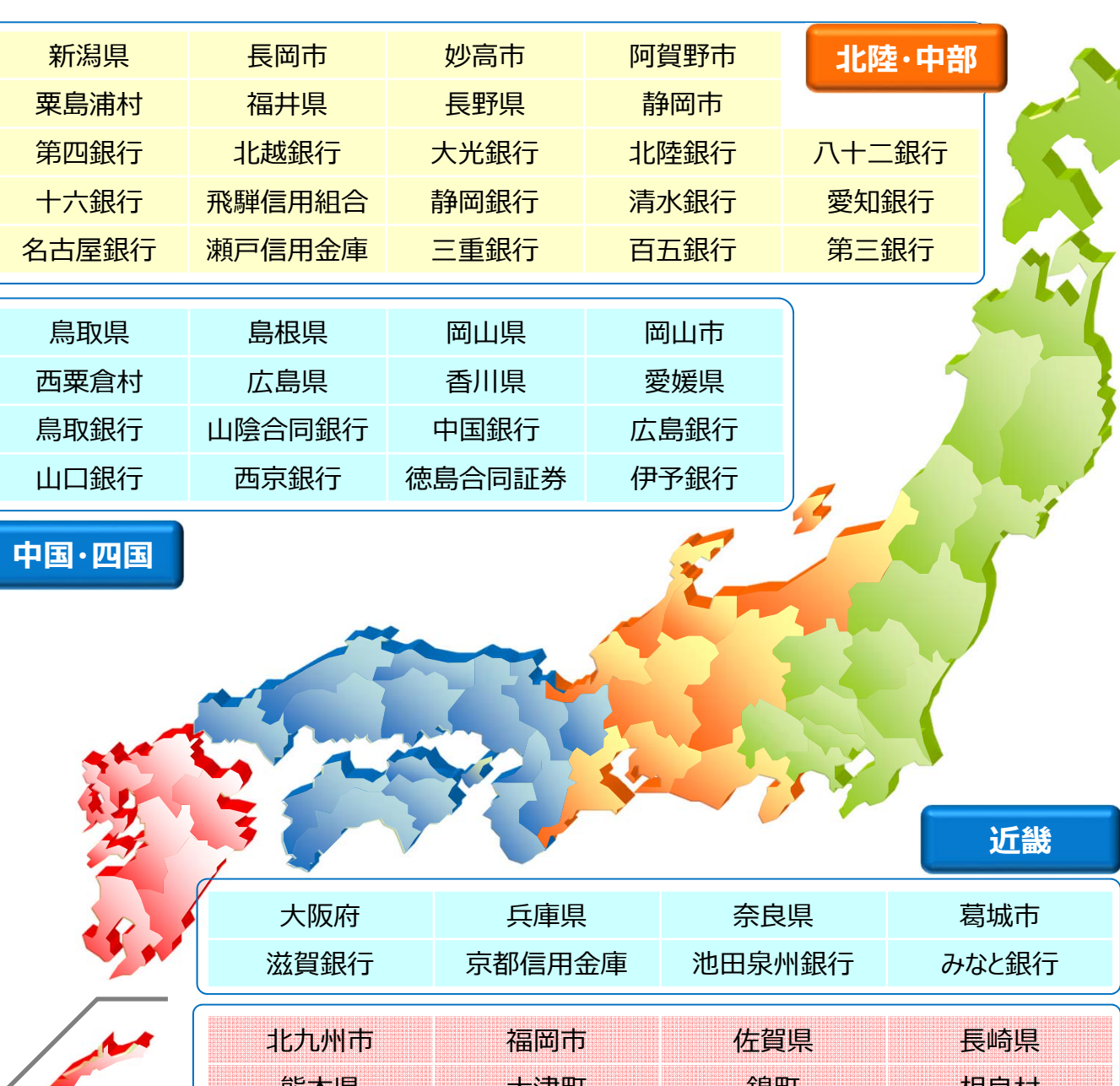
栃木県	群馬県
埼玉県	千葉県
山梨県	
常陽銀行	足利銀行
栃木銀行	武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫	千葉銀行
西武信用金庫	多摩信用金庫
横浜銀行	6

近畿

大阪府	兵庫県	奈良県	葛城市
滋賀銀行	京都信用金庫	池田泉州銀行	みなと銀行

九州・沖縄

北九州市	福岡市	佐賀県	長崎県
熊本県	大津町	錦町	相良村
福岡銀行	西日本シティ銀行	肥後銀行	大分銀行
琉球銀行	沖縄銀行	沖縄公庫	



第3回「ふるさと投資」連絡会議

事例等紹介者・参加者への依頼は、年明けにかけてご案内を予定しております。このほか、事例調査やヒアリング等にご協力を、よろしくお願いいたします。

日時：平成27年2月24日（火）15：30～17：30 開場15：00

**場所：農林水産省本館7階講堂（千代田区霞が関1-2-1 中央合同庁舎
第1号館）**

お問合せ先：「ふるさと投資」連絡会議（事務局：内閣官房地域活性化統合事務局）
東京都千代田区永田町1-11-39永田町合同庁舎 03-5510-2171 furusato@cas.go.jp